

令和2年度

東京都港湾事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和2年度東京都港湾事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和3年9月6日

東京都監査委員	山田ひろし
同	中山信行
同	茂垣之雄
同	岩田喜美枝
同	松本正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和2年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和2年度東京都港湾事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準(令和2年東京都監査委員告示第2号)に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和3年6月2日から同年9月6日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された港湾事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、別項指摘事項のとおり、是正・改善を要する事項が認められた。

2 事業運営について

(事業概要)

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、荷役作業の効率的な運営を図るために設置された起重機などの荷役機械や海上輸送貨物を一時保管又は荷さばきするために設置された上屋・野積場等、荷役業務に必要な港湾施設を整備し、港湾施設利用者の使用に供する事業である。

本会計における営業収益は、港湾施設利用者からの使用料となっており、その主なものは、上屋・野積場等の使用に係る使用料であり、営業費用の主なものは、港湾施設の維持管理に関する経費及び減価償却費である。

局は、港湾機能と都市機能とが有機的に結合した「世界に誇る都市型総合港湾・東京港」を目指し、令和5年から令和9年を目標年次として東京港第8次改訂港湾計画(平成26年12月公示)を策定した。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
営業収益	3,977	4,053	4,094	4,081	3,972
営業損益	1,022	518	1,135	983	928
純損益	1,410	1,037	1,660	1,512	1,427
利益剰余金	14,163	14,987	16,451	17,848	19,242
資産合計	364,871	365,037	365,231	366,818	368,723
資本合計	362,361	363,504	364,394	365,804	367,231

平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間の傾向を見ると、営業収益は、毎年 40 億円程度を計上しており、純利益はおよそ 10 億円から 15 億円程度で推移している。

令和 2 年度は、港湾施設用地使用実績の微減等による営業収益の減少により営業利益はやや減少した。

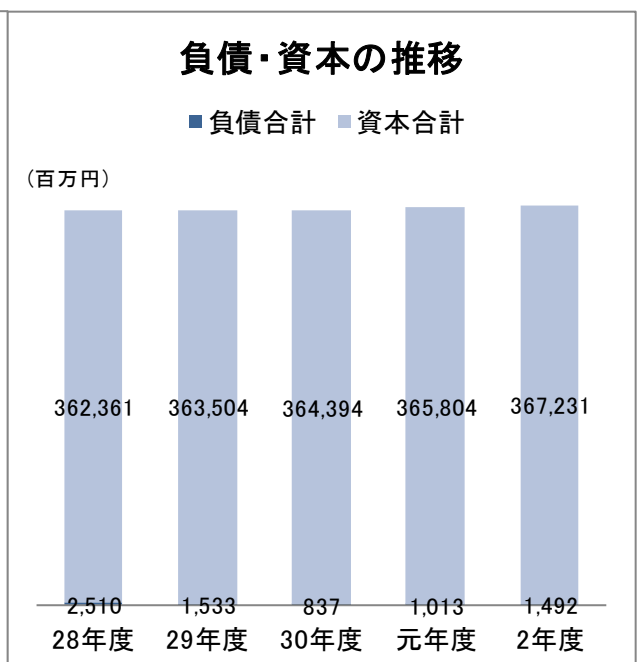
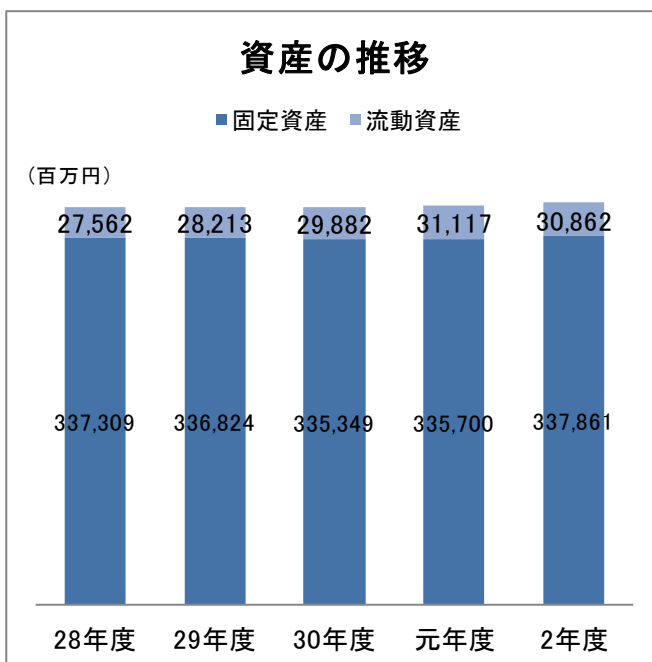
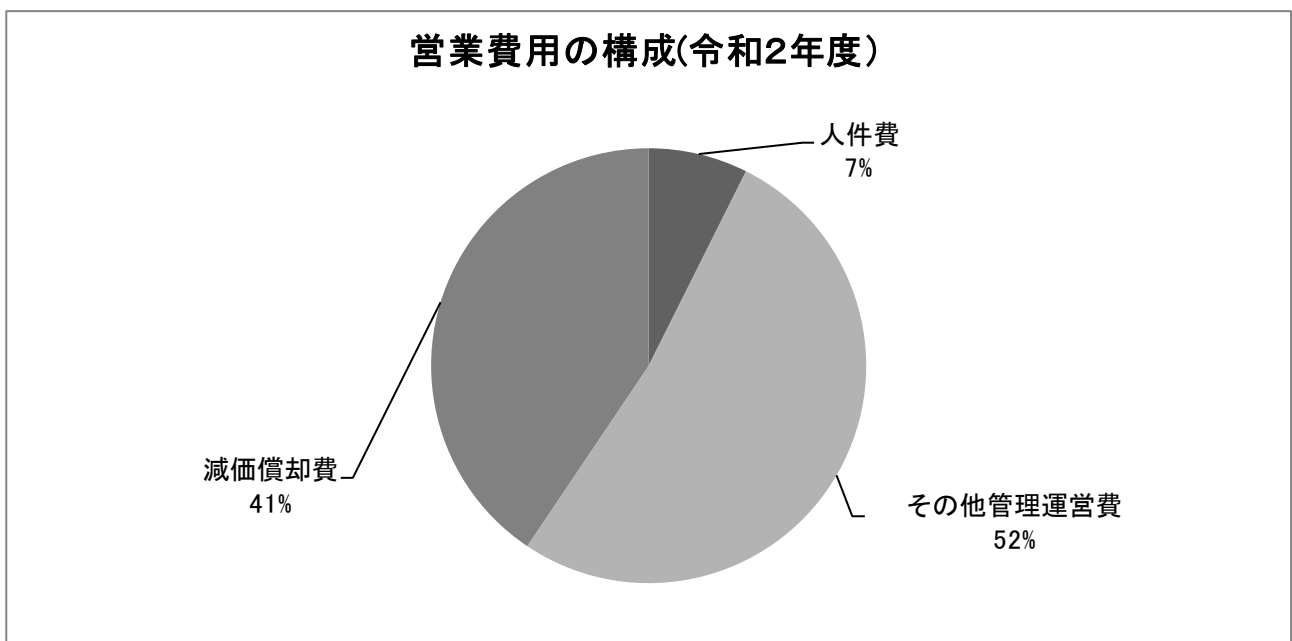
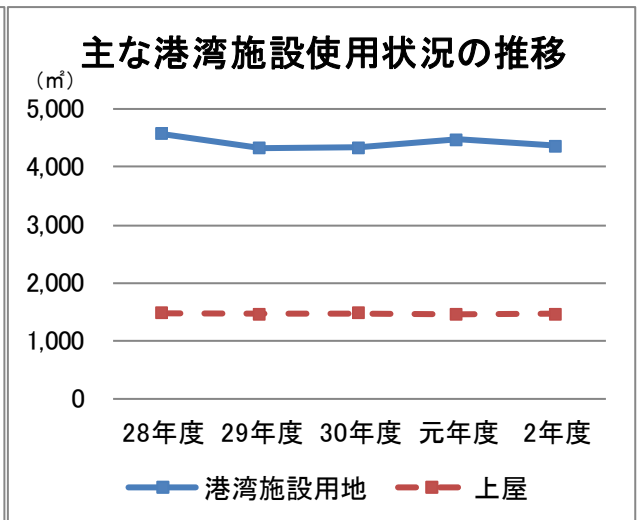
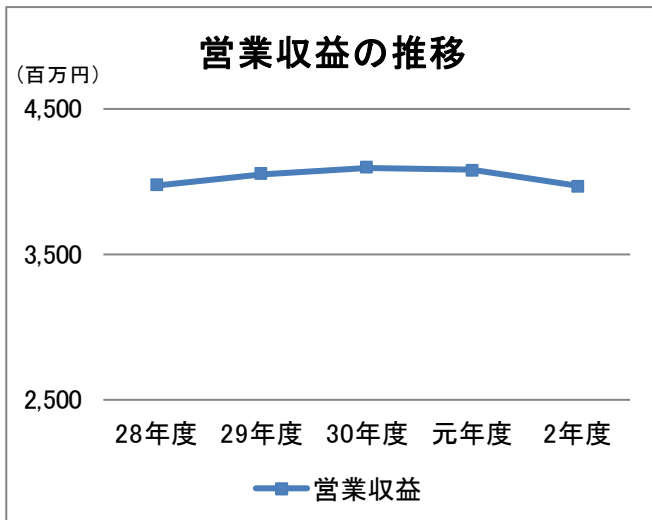
令和 2 年度の本会計における主な事業は、「10 号地その 2 ユニットロードターミナル施設整備」(27 億余円)である。本事業は、昭和 40 年代に整備された 10 号地ふ頭西側の上屋等の施設の老朽化が進んでいることから、耐震対策を行うとともに、効率的な荷役作業が可能となる大型 RORO 船(注)に対応したふ頭の整備を行うものである。RORO 船に対応するユニットロードターミナルの整備は、貨物の荷さばきや一時保管のための施設に替わって、トレーラーがふ頭をスムーズに走行できる広い背後用地が必要となるため、施設の集約や背後用地の拡張を行うことで、ふ頭機能の向上を図るものであり、令和 3 年度以降の事業費は約 9 億円が予定されている。

今後とも局は、ふ頭施設の新規整備及び既存ふ頭の再編・高度化を推進するため、着実に施設整備を行うとともに、港湾施設利用者のニーズにも的確に応え、堅実な事業運営をしていくことが望まれる。

(注) RORO 船とは、船にバラ積みしている貨物を陸上からクレーン等により積み卸しをするものではなく、コンテナ等にまとまった(ユニット化)貨物を積んだトレーラーが自走で船内に入出りできる船である。

東京港の主なふ頭位置図





3 指摘事項

(1) 固定資産に係る会計処理を適正に行うべきもの

局は、上屋として、青海流通センター1号、青海流通センター2号を有しており、それぞれ貸借対照表上、建物勘定に計上している。

これらの会計処理について見たところ、表1の耐用年数の適用や表2の計上誤りにより、以下の結果(注)が認められた。

ア 建物(建物本体に関する分)の取得原価、減価償却費及び減価償却累計額の誤計上

(ア) 青海流通センター1号

本来、建物(建物附属設備に関する分)に計上すべきものが、誤って建物(建物本体に関する分)に計上されていたため、取得原価で2,375万7,612円の過大計上が認められた。

また、上記の計上誤りに加え、耐用年数の誤りにより、当年度分の減価償却費で2,945万6,172円の過大、過年度分の減価償却費で1,882万6,050円の過少、減価償却累計額で1,063万122円の過大計上が認められた。

(イ) 青海流通センター2号

本来、建物(建物附属設備に関する分)に計上すべきものが、誤って建物(建物本体に関する分)に計上されていたため、取得原価で2,128万6,361円の過大計上が認められた。

また、上記の計上誤りに加え、耐用年数の誤りにより、当年度分の減価償却費で1,196万2,836円、過年度分の減価償却費で1億238万8,081円、減価償却累計額で1億1,435万917円の過少計上が認められた。

イ 建物(建物附属設備に関する分)の取得原価、減価償却費及び減価償却累計額の未計上

(ア) 青海流通センター1号

前記ア(ア)の計上誤りにより、取得原価で2,375万7,612円、当年度分の減価償却費で118万4,377円、過年度分の減価償却費で371万4,734円、減価償却累計額で489万9,111円の未計上が認められた。

(イ) 青海流通センター2号

前記ア(イ)の計上誤りにより、取得原価で2,128万6,361円、当年度分の減価償却費で116万4,452円、過年度分の減価償却費で442万5,341円、減価償却累計額で558万9,793円の未計上が認められた。

局は、固定資産に係る会計処理を適正に行われたい。

(注) 減価償却費等の計算上、端数処理計算による誤差が発生する可能性がある。

(表1) 耐用年数正誤表

耐用年数 変更時期	耐用年数		
	正	誤	
		青海流通センター1号	青海流通センター2号
平成12年4月(準公営企業会計移行時)	(注)26年	(注)26年	(注)26年
平成23年2月		38年	38年
平成30年3月		15年	

(注) 準公営企業会計移行時の残存耐用年数(耐用年数38年-移行時経過耐用年数12年)

(表2) 建物(建物附属設備に関する分)として別途計上すべき額

(単位:円)

対象建物	内容	取得原価	合計
青海流通センター1号	給排水設備	14,053,166	23,757,612
	電気設備	9,704,446	
青海流通センター2号	給排水設備	10,849,374	21,286,361
	電気設備	10,436,987	

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
営業収益	3,977	4,053	4,094	4,081	3,972
営業費用	2,955	3,534	2,959	3,098	3,043
営業損益	1,022	518	1,135	983	928
営業外収益	520	536	540	544	549
うち長期前受金戻入	10	10	10	10	7
営業外費用	25	17	15	15	50
うち企業債利息等	10	6	3	1	0
経常損益	1,516	1,037	1,660	1,512	1,427
特別損失	106	—	—	—	—
当年度純損益	1,410	1,037	1,660	1,512	1,427
総費用対総収益比率(%) (注1)	68.6	77.4	64.2	67.3	68.4
営業収益営業利益率(%) (注2)	25.7	12.8	27.7	24.1	23.4
給与費(千円)	212,728	216,225	210,629	211,960	210,241
職員数(人) (注3)	30	30	30	31	31
平均年齢(注3)	40歳8月	42歳4月	42歳7月	40歳9月	42歳3月
職員一人当たり給与費(注4)	5,926千円	5,954千円	5,823千円	5,689千円	5,635千円
主要港湾施設使用状況					
港湾施設用地 (㎡)	4,567,024	4,324,573	4,339,408	4,473,449	4,357,954
上屋 (㎡)	1,476,929	1,464,451	1,471,432	1,459,213	1,470,644
野積場 (㎡)	4,558,664	4,590,770	4,584,576	4,635,612	4,605,280
水産物用荷役施設 (㎡)	52,672.69	52,672.69	52,672.69	52,672.69	52,672.69
荷役連絡所 (㎡)	216,143	218,823	220,383	220,914	219,403

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、損益勘定部門及び資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注5) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度 金額 (A)	令和元年度 金額 (B)	増(△)減		主な増減の説明		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100			
営業収益	3,972	4,081	△	109	△	2.7	港湾施設用地使用料 収入の減
港湾施設使用料	3,972	4,081	△	109	△	2.7	
営業費用	3,043	3,098	△	54	△	1.8	—
管理運営費	1,808	1,835	△	26	△	1.4	
減価償却費	1,234	1,262	△	28	△	2.2	
資産減耗費	—	0	△	0	△	100	
営業利益	928	983	△	54	△	5.6	—
営業外収益	549	544		4		0.9	—
受取利息	2	2	△	0	△	13.8	
一般会計補助金	0	0		0		224.0	
長期前受金戻入	7	10	△	2	△	24.6	
雑収益	538	530		7		1.4	
営業外費用	50	15		35		227.4	消費税雑支出の増
支払利息及企業 債取扱諸費	0	1	△	0	△	40.5	
雑支出	49	14		35		252.9	
経常利益	1,427	1,512	△	84	△	5.6	—
当年度純利益	1,427	1,512	△	84	△	5.6	—
前年度繰越 利益剰余金	17,781	16,302		1,478		9.1	—
その他未処分 利益剰余金変動額	33	33		0		1.6	—
当年度未処分 利益剰余金	19,242	17,848		1,394		7.8	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	337,309	336,824	335,349	335,700	337,861
うち投資その他	5,577	5,577	5,577	5,577	5,578
流動資産	27,562	28,213	29,882	31,117	30,862
資産合計	364,871	365,037	365,231	366,818	368,723
固定負債	386	285	208	266	264
うち企業債	210	94	61	27	7
流動負債	2,015	1,149	540	669	1,150
うち企業債	195	115	33	33	20
繰延収益	108	98	88	78	76
負債合計	2,510	1,533	837	1,013	1,492
資本金	336,191	336,258	335,568	335,581	335,614
剰余金	26,169	27,246	28,825	30,222	31,616
資本合計	362,361	363,504	364,394	365,804	367,231
負債資本合計	364,871	365,037	365,231	366,818	368,723
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,635	2,921	2,324	3,072	2,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,281	△ 1,866	△ 1,069	△ 1,880	△ 2,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213	△ 195	△ 115	△ 33	△ 33
資金増減高	140	858	1,139	1,158	237
資金期首残高	27,065	27,205	28,064	29,203	30,362
資金期末残高	27,205	28,064	29,203	30,362	30,599
経営資本営業利益率(%) (注1)	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3
経営資本回転率(回) (注2)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
流動比率(%) (注3)	1,367.7	2,454.1	5,527.2	4,646.5	2,681.5
自己資本構成比率(%) (注4)	99.3	99.6	99.8	99.7	99.6
固定長期適合率(%) (注5)	93.0	92.6	92.0	91.7	91.9
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	56.6	59.0	61.2	63.4	59.8
企業債平均利率(%) (注7)	2.1	2.2	2.1	1.7	1.7

(注1) 経営資本営業利益率=営業利益÷経営資本(総資本-(建設仮勘定+投資その他資産+繰延勘定))

(注2) 経営資本回転率=営業収益÷経営資本(総資本-(建設仮勘定+投資その他資産+繰延勘定))

(注3) 流動比率=流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率=自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷総資本(負債資本合計)

(注5) 固定長期適合率=固定資産÷長期資本(資本金+剰余金+固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等)+評価差額等+繰延収益)

(注6) 有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債平均利率=企業債利息及び企業債取扱諸費÷【(期首企業債残高+期末企業債残高)÷2】

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	337,861	91.6	335,700	91.5	2,160	0.6	—
有形固定資産	332,270	90.1	330,109	90.0	2,161	0.7	10号地その2 ユニットロ ードターミ ナル施設整 備に係る建 物の増
土地	312,019	84.6	312,019	85.1	0	0	
建物	30,681	8.3	26,289	7.2	4,391	16.7	
減価償却 累計額	△ 14,046	△ 3.8	△ 13,285	△ 3.6	△ 760	5.7	
構築物	14,206	3.9	13,936	3.8	269	1.9	
減価償却 累計額	△ 11,709	△ 3.2	△ 11,340	△ 3.1	△ 369	3.3	
機械及び装置	3,537	1.0	3,531	1.0	6	0.2	
減価償却 累計額	△ 3,162	△ 0.9	△ 3,072	△ 0.8	△ 90	2.9	
車両運搬具	42	0.0	42	0.0	0	0	
減価償却 累計額	△ 37	△ 0.0	△ 36	△ 0.0	△ 1	3.1	
船舶	115	0.0	115	0.0	0	0	
減価償却 累計額	△ 109	△ 0.0	△ 109	△ 0.0	0	0	
工具器具 及び備品	5	0.0	2	0.0	3	149.5	
減価償却 累計額	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0	2.3	
建設仮勘定	731	0.2	2,018	0.6	△ 1,287	△ 63.8	
無形固定資産	12	0.0	13	0.0	△ 0	△ 7.0	—
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0	
その他無形 固定資産	11	0.0	12	0.0	△ 0	△ 7.4	
投資その他の資産	5,578	1.5	5,577	1.5	0	0.0	—
投資有価証券	5,577	1.5	5,577	1.5	0	0	
その他固定資産	0	0.0	—	—	0	—	
流動資産	30,862	8.4	31,117	8.5	△ 255	△ 0.8	—
現金預金	30,599	8.3	30,362	8.3	237	0.8	—
現金	0	0.0	—	—	0	—	
預金	30,599	8.3	30,362	8.3	237	0.8	
未収金	195	0.1	172	0.0	23	13.8	—
営業未収金	38	0.0	16	0.0	21	134.0	
営業外未収金	80	0.0	81	0.0	△ 0	△ 0.4	
未収消費税還付金	79	0.0	77	0.0	1	2.5	
その他未収金	0	0.0	0	0.0	0	—	
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	0	0	
前払金	65	0.0	581	0.2	△ 516	△ 88.8	—
前払金	65	0.0	581	0.2	△ 516	△ 88.8	
未収収益	1	0.0	1	0.0	△ 0	△ 7.9	—
資産合計	368,723	100	366,818	100	1,905	0.5	—

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	264	0.1	266	0.1	△ 1	△ 0.6	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	7	0.0	27	0.0	△ 20	△ 74.3	
退職給付引当金	147	0.0	136	0.0	11	8.2	
その他固定負債	109	0.0	101	0.0	7	7.8	
流動負債	1,150	0.3	669	0.2	481	71.9	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	20	0.0	33	0.0	△ 13	△ 38.9	
未払金	1,113	0.3	618	0.2	494	80.0	大井ふ頭雨水管整備工事に係る建設改良未払金の増
営業未払金	363	0.1	447	0.1	△ 84	△ 18.8	
建設改良未払金	728	0.2	117	0.0	611	521.0	
未払消費税	—	—	23	0.0	△ 23	△ 100	
その他未払金	21	0.0	29	0.0	△ 8	△ 29.2	
賞与引当金	17	0.0	17	0.0	△ 0	△ 2.3	
繰延収益	76	0.0	78	0.0	△ 1	△ 2.0	
長期前受金	147	0.0	141	0.0	6	4.3	
収益化累計額	△ 70	△ 0.0	△ 62	△ 0.0	△ 7	12.1	
負債合計	1,492	0.4	1,013	0.3	478	47.2	
資本金	335,614	91.0	335,581	91.5	33	0.0	
自己資本金	335,614	91.0	335,581	91.5	33	0.0	
固有資本金	314,262	85.2	314,262	85.7	0	0	
組入資本金	21,351	5.8	21,318	5.8	33	0.2	
剰余金	31,616	8.6	30,222	8.2	1,394	4.6	
資本剰余金	12,374	3.4	12,374	3.4	0	0	
受贈財産評価額	12,372	3.4	12,372	3.4	0	0	
その他資本剰余金	1	0.0	1	0.0	0	0	
利益剰余金	19,242	5.2	17,848	4.9	1,394	7.8	
当年度未処分利益剰余金	19,242	5.2	17,848	4.9	1,394	7.8	
資本合計	367,231	99.6	365,804	99.7	1,427	0.4	
負債資本合計	368,723	100	366,818	100	1,905	0.5	

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
港湾事業収益	4,658	4,869	211	104.5	港湾施設使用料の増
営業収益	4,107	4,270	162	103.9	
営業外収益	550	598	48	108.9	
特別利益	0	—	△ 0	0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額の説明
港湾事業費用	3,657	3,188	2	466	87.2	負担金の減
営業費用	3,440	3,149	2	288	91.6	
営業外費用	216	38	—	178	17.9	
特別損失	0	—	—	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	1	0	△ 1	0.0	実績による減
雑収入	1	0	△ 1	0.0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	4,262	3,715	31	516	87.2	本工事費の減による不用
建設改良費	4,228	3,681	31	516	87.0	
企業債費	33	33	—	0	100.0	

(注) 当年度の建設改良費は、主に10号地その2ユニットロードターミナル施設整備(27億余円)である。

4 参考資料

(1) 長期計画

港湾事業は、平成26年12月に公示された東京港第8次改訂港湾計画に基づいて、公示からおおむね10年後の令和5年から令和9年を目標年次として実施している。

計画では、公共埠頭計画を5の地区に分け、地区ごとに外貿、内貿、ユニットロードなどの種別を定め、それぞれのふ頭における水深、バース（注1）数、ふ頭用地面積等を計画している。

港湾事業会計では、上屋や野積場等の整備を行うため、ふ頭用地の大部分を所管している。ふ頭用地の状況は下表のとおりとなっている。

（注1）岸壁、棧橋等の係船施設において1隻の船が占める施設延長の単位

（表1）東京港第8次改訂港湾計画における主な公共埠頭計画

（単位：ha）

地区	埠頭計画	箇所	ふ頭用地		
			計画全体	令和2年度末	今後整備
内港地区	外内貿コンテナ埠頭計画	品川ふ頭	注2 13	10	3
	内貿ユニットロード埠頭計画	品川ふ頭	15	15	0
	外貿埠頭計画	品川ふ頭	4	4	0
南部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	大井ふ頭その1	139	108	31
	内貿埠頭計画	大井ふ頭その2	2	2	0
中部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	13号地	68	68	0
	内貿ユニットロード埠頭計画	10号地その2	25	23.5	1.5
	内貿埠頭計画	10号地その1	1	0	1
		10号地その2	14	13	1
東部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	15号地	29	注3 0	29
	外貿埠頭計画	15号地	24	注3 0	24
中央防波堤地区	外内貿コンテナ埠頭計画	中央防波堤外側	58	56	2
		新海面処分場	48	46	2
	外貿埠頭計画	中央防波堤内側	5	3	2

（注2）船舶大型化及び取扱貨物量の増大に対応のため、一部計画を変更した。

（注3）貨物量の動向や他事業の進捗等を踏まえ、整備目標年次を検討していく状況である。

(2) 各種明細資料

(表2) 港湾施設の使用状況

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減	
			(C)=(A)-(B)	率 (%) (C)/(B)×100
上 屋	1,470,644 m ²	1,459,213 m ²	11,431 m ²	0.8
電気施設	601,707.8 KWH	642,406.3 KWH	△ 40,698.5 KWH	△ 6.3
起重機	719 時間	1,012 時間	△ 293 時間	△ 29.0
自動車はかり	80 t	80 t	0 t	0
野 積 場	4,605,280 m ²	4,635,612 m ²	△ 30,332 m ²	△ 0.7
コンテナ搬送用台車置場	83,628 m ²	83,628 m ²	0 m ²	0
港湾施設用地	4,357,954 m ²	4,473,449 m ²	△ 115,495 m ²	△ 2.6
荷役連絡所	219,403 m ²	220,914 m ²	△ 1,511 m ²	△ 0.7
水産物用荷役施設	52,672.69 m ²	52,672.69 m ²	0 m ²	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	12,277 個	11,597 個	680 個	5.9
木材用荷役施設	1 件	1 件	0 件	0
荷役機械器具置場	20,316 m ²	20,316 m ²	0 m ²	0
散水施設	82 台	29 台	53 台	182.8
清掃施設	57 台	121 台	△ 64 台	△ 52.9
船舶給水	68,950 m ³	110,021 m ³	△ 41,071 m ³	△ 37.3

(表3) 港湾施設の使用料の実績

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
上 屋	887,216	897,370	△ 10,153	△ 1.1
電気施設	32,820	35,331	△ 2,510	△ 7.1
起重機	34,210	47,592	△ 13,382	△ 28.1
自動車はかり	5,280	5,328	△ 48	△ 0.9
野 積 場	735,103	750,806	△ 15,703	△ 2.1
コンテナ搬送用台車置場	27,369	27,622	△ 253	△ 0.9
港湾施設用地	1,162,924	1,208,015	△ 45,090	△ 3.7
荷役連絡所	271,101	275,514	△ 4,413	△ 1.6
水産物用荷役施設	335,776	338,885	△ 3,109	△ 0.9
冷蔵コンテナ用荷役施設	17,777	16,943	834	4.9
木材用荷役施設	412,685	407,065	5,620	1.4
荷役機械器具置場	6,279	6,337	△ 58	△ 0.9
散水施設	149	52	96	182.8
清掃施設	98	211	△ 113	△ 53.5
船舶給水	43,966	64,834	△ 20,867	△ 32.2
合 計	3,972,758	4,081,913	△ 109,155	△ 2.7

(表4) 給与費明細比較表

(単位：千円)

区 分	令和2年度			令和元年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給料	87,723	13,028	100,751	87,426	12,583	100,009	296	445	741
職員手当	61,446	12,490	73,936	63,993	12,378	76,371	△ 2,547	111	△ 2,435
法定福利費	30,926	4,627	35,553	31,007	4,571	35,578	△ 81	56	△ 25
計	180,095	30,145	210,241	182,427	29,532	211,960	△ 2,331	612	△ 1,719
職員数(人)	27	4	31	27	4	31	0	0	0
平均年齢	42歳3月			40歳9月			1歳6月		
職員一人当たり給与費	5,635千円			5,689千円			△ 54千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)である。

(表5) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	雑収入	0	-	0	-
	計	0	-	0	-
資本的支出	建設改良費	3,681,213	1,856,950	1,824,263	98.2
	企業債費	33,811	33,266	545	1.6
	計	3,715,025	1,890,216	1,824,808	96.5
差引資本的収支		△ 3,715,024	△ 1,890,216	△ 1,824,807	96.5

(表6) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 残高(A)	令和2年度		令和元年度 末残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	27,799	-	33,811	61,611	△ 33,811
区 分		令和2年度支払額(C)		令和元年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	801		1,347		△ 545

(表7) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
港湾施設整備事業	3,696,666	3,513,134	95.0	31,141	152,390
港湾施設改良事業	532,209	168,079	31.6	-	364,129
計	4,228,875	3,681,213	87.0	31,141	516,520

(表8) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	335,581	12,372	1	12,374
前年度処分額	33	0	0	0
議会の議決による処分額	33	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	33	0	0	0
処分後残高	335,614	12,372	1	12,374
当年度変動額	0	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
受贈等資本取引	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	335,614	12,372	1	12,374

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	17,848	17,848	365,804
33	0	△ 67	△ 33	0
33	0	△ 67	△ 33	0
33	0	△ 33	0	0
0	0	△ 33	△ 33	0
33	0	(繰越利益剰余金) 17,781	17,815	365,804
△ 33	0	1,461	1,427	1,427
△ 33	0	33	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,427	1,427	1,427
0	0	(当年度未処分利益剰余金) 19,242	19,242	367,231

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
		金額(A)	金額(B)	金額(C) = (A) - (B)	率(C)/(B) × 100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益(△は当年度純損失)		1,427	1,512	△ 84	△ 5.6
減価償却費等		1,234	1,263	△ 28	△ 2.2
引当金の増減額(△は減少)		10	△ 9	△ 20	△ 214.2
長期前受金戻入額	△	7	△ 10	△ 2	△ 24.6
受取利息	△	2	△ 2	△ 0	△ 13.8
支払利息及び企業債取扱諸費		0	1	△ 0	△ 40.5
未収金の増減額(△は増加)	△	23	51	△ 75	△ 146.2
未払金の増減額(△は減少)	△	116	164	△ 281	△ 171.0
その他流動負債の増減額(△は減少)		—	100	△ 100	△ 100
その他固定負債の増減額(△は減少)		7	—	△ 7	—
小計		2,531	3,071	△ 539	△ 17.6
利息の受取額		2	2	△ 0	△ 2.9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	0	△ 1	△ 0	△ 40.5
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,533	3,072	△ 539	△ 17.6
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	2,271	△ 1,879	△ 392	△ 20.9
無形固定資産の取得による支出		9	△ 1	△ 11	△ 630.6
その他資本収入		0	—	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,262	△ 1,880	△ 381	△ 20.3
財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債の償還による支出	△	33	△ 33	△ 0	△ 1.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	33	△ 33	△ 0	△ 1.6
資金増加額		237	1,158	△ 921	△ 79.5
資金期首残高		30,362	29,203	1,158	4.0
資金期末残高		30,599	30,362	237	0.8